

特集
地域コミュニティの再生

中山間地域づくりと地域コミュニティ対策

山口県 中山間地域づくり推進室

〈はじめに〉

山口県では、特に中山間地域において、過疎化・高齢化が急激に進み、地域コミュニティの維持が困難となった集落も生じてきています。

このため、県が進めている中山間地域対策の中でも、産業振興や都市農村交流の促進とともに、「地域コミュニティの維持・再生」を重要な課題として位置付けています。

その具体的な対策として、平成十九年度と二十年度に過疎化・高齢化による集落機能の低下を複数の集落で支え合う仕組みづくりを目指した「中山間地域集落ネットワーク形成支援事業」を実施しました。

また、本年度からは、モデル地域での取組み状況を踏まえ、県下各地で住民主体の地域づくりが促進されるよう、「中山間地域元氣創出支援事業」を開始しました。

以下に、これらの事業に取り組んだ経緯やその実施状況について紹介します。

〈山口県の中山間地域及び集落の状況〉

山口県全体の人口は、昭和二十五年と平成二十年の約六十年間の比較で、微減であるのに対し、中山間地域では、この間に三〇%を超える人口が減少しています。また、高齢化も進み、中山間地域では六十五歳以上の人口比率が三割に達しています。

本県は、中国山地西端の谷あいの河川に沿って集落が発達してきたという地勢上の特徴もあり、元々集落規模が全国平均よりも小さい中、こうした過疎化・高齢化の進行は、集落の存続そのものを脅かしていると言っても過言ではありません。

平成十八年度に中国地方五県が共同して実施した調査では、本県の中山間地域内の約三千三百の集落のうち、戸数が十九戸以下で高齢化率が五〇%を超える「小規模・高齢化集落」の数は、四百二十四となっています。

〈新たな地域コミュニティ組織づくりプロジェクト〉

過疎化・高齢化が進み、農林水産業の低迷や深刻な担い手不足、森林の荒廃など、さまざまな課題を

山口県の中山間地域の現状

■人口

区分	S25(1950)年	H20(2008)年	対比
全 県	1, 5 4 1千人	1, 4 6 5千人	△4. 9%
中山間	7 2 6千人	4 7 4千人	△3 4. 7%

■高齢化率

区 分	65歳以上の割合
全 県	2 5 %
中山間	3 0 %

■集落の状況 (H18調査)

県内中山間地域の集落数(a)	3,305集落
小規模・高齢化集落数(b)	424集落
割合(b)／(a)	12.8%

※「小規模・高齢化集落」：19戸以下で高齢化率50%以上

抱える中山間地域の振興対策を総合的に進めるため、平成十八年三月に「山口県中山間地域づくりビジョン」を策定しました。このビジョンでは、特に重要な課題に対応するため十二の重点プロジェクトを設定しており、今回のテーマである地域コミュニティ対策については、「新たな地域コミュニティ組

織づくりプロジェクト」として位置付けて取り組んでいます。

このプロジェクトを進めるに当たっては、まず、平成十八年度に「中山間地域づくりに関する市町・県職員研究会」を組織し、山口県立大学大学院小川全夫教授、明治大学小田切徳美教授からコミュニティ組織づくりの意義を学ぶとともに、広島県安芸高田市等の先進地で現地研修を行いました。

また、その成果を市町職員や地域リーダーに分かりやすく説明するため、新たなコミュニティ組織の必要性、エリア設定や組織づくりの留意点、先進事例等を盛り込んだ実践的な手引き書として「新たな地域コミュニティ組織づくりガイドブック」『手づくり自治区』をつくらう』を作成しました。

そして、平成十九年度からは、これらを踏まえて、新たな事業をスタートさせました。

〈中山間地域集落ネットワーク形成支援事業〉

この事業で目指したのは、規模が小さく高齢化した集落など、将来的に単独での維持が困難となる恐れのある集落の機能を維持・再生する仕組みづくりをしていこうというものです。

そのためには、小学校区や大字^{おおあざ}などの従来の集落の枠を超えた、より広い範囲で組織する地域運営組織（新たなコミュニティ組織）が中心となって、地域での話し合いを基礎とした地域づくりや課題解決のための将来計画（本県では「地域の夢プラン」と称しています。）を策定し、それに沿って住民主体

の取組みを進めていくことが、地域コミュニティの維持・活性化につながっていくものと考えました。

また、広域で取り組めば、単独の集落よりは地域づくりの担い手の確保がしやすく、さらに、各種施設やさまざまな資源を有効に活用できるといった面もあります。

ただし、この新たなコミュニティ組織は、従来の集落を代替するものではなく、あくまでも、集落の活動を基本としながら、過疎化・高齢化等によって生じる集落機能の低下などの個別の集落だけでは対応が困難な新たな課題に対応していこうとするものです。

こうした取組みの実施を各市町に投げかけたところ、平成十九年度に四市、また、二十年度に二市から実施希望が出され、計六市の六地域で事業を実施しました。

この事業では、それぞれの地域は住民が主体となった自主的な取組みを進め、市町は地域のリーダーへの支援などにより、地域の取組みを促進し、県は専門的・広域的な立場から地域や市町に助言・支援を行う、といった役割分担の下で進めました。県が実施したのは、地域の課題に対応できる専門家チームを組織して、それぞれの地域に派遣することや、地域での話し合いの場への参加、地域内の実態調査等を実施する際の支援、国や県等の地域づくり施策の活用についての助言などです。

ここでは、このうちの二地域の事例を紹介します。

〈各地域の状況〉

○岩国市錦町地域

岩国市錦町地域では、特定非営利活動法人「ほっとにしき」が新たなコミュニティ組織として、この事業に取り組みました。

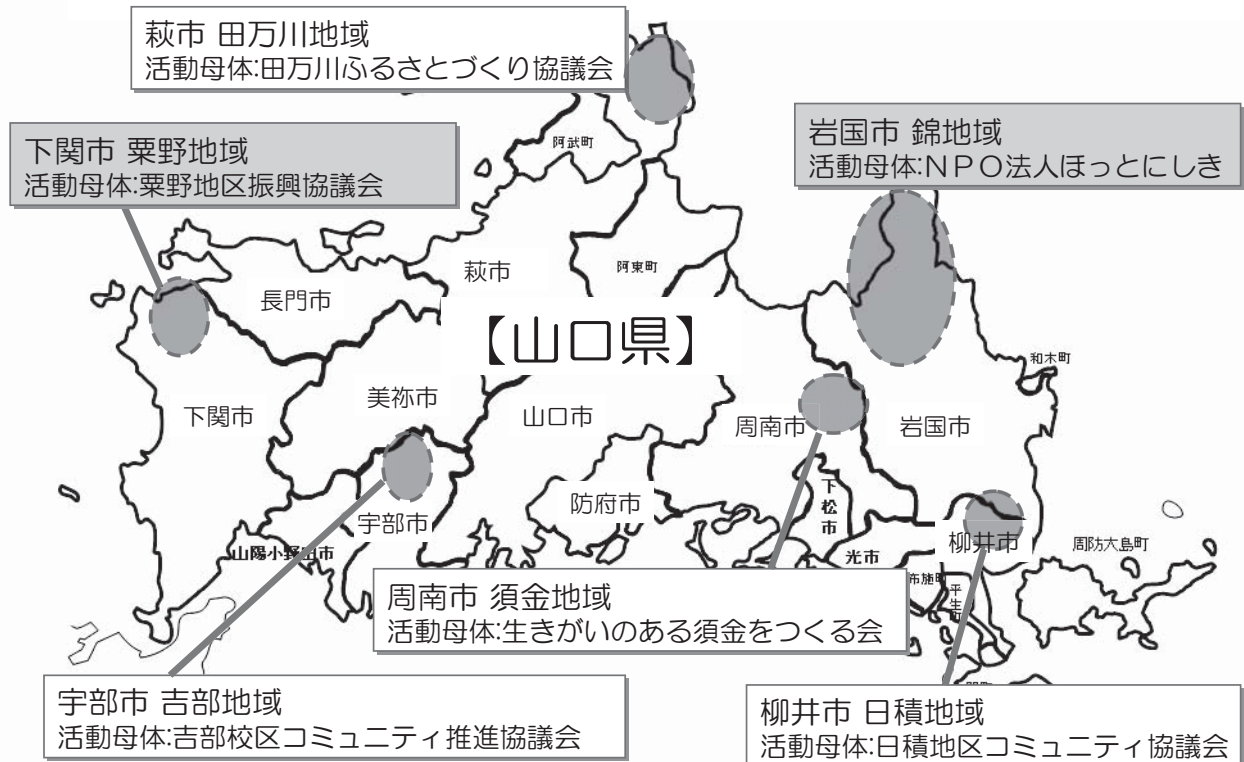
「ほっとにしき」は、錦町と岩国市の合併に伴い住民と行政との距離が広がってしまうのではとの危機感から、新市と地域との間に立つてまちづくりを進めることを目的として設立された旧錦町の全域をカバーするNPO法人です。

錦町地域では、県の事業を導入する前から、「ほっとにしき」独自の活動として、清流「錦川」を始めとする地域資源を活用した体験交流プログラムの開発など、都市との交流促進に向けた検討が進められていました。また、高齢者の生活支援や高齢化が進んだ集落に対する支援の在り方について検討するための実態調査などにも着手していました。

「ほっとにしき」では、これらの取組みの具体化に向けて、県事業のモデル地域となり、専門家のアドバイスや、市・県の職員の支援を得ながら、検討を進め、「都市との交流」と「高齢者への支援」を柱としたさまざまな活動に取り組んでいきました。

都市との交流については、地域に活気を取り戻すことだけでなく「ほっとにしき」自体が活動を継続するための資金を確保することも大きな目的としています。主な取組みとしては、魅力ある体験交流プログラムの開発とこれを活用したモニター

中間地域集落ネットワーク形成支援事業のモデル地域



バスツアーの実施や、国の「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れを契機とした域内での広範囲な農家民泊の体制づくりなどを行いました。また、平成二十年四月には、錦町地域を含めた岩国市北部（やましろ地域）のさまざまな体験交流プログラムや施設などを紹介・手配するための「やましろ体験交流センター」が設置され、「ほっとにしき」はその事務局としてコーディネートする役割を担っています。

高齢者への支援については、高齢化が進んだ集落の草刈り作業の援助を試験的に実施し、こうした集落に対する今後の支援の在り方について検討を行いました。また、パソコンや携帯電話などを活用して地域で暮らすお年寄りや地域外に住む家族をつなぐ「元氣ブログ」と名付けたサービスを開始しました。このサービスは、ひとり暮らしの高齢者宅を

「ほっとにしき」のサポーターが訪問して、その様子を撮影し、メッセージを付けてホームページ（ブログ）に書き込み、離れて暮らす家族はそのホームページを見ることができ、また、メッセージを送り返すこともできるというものです。

「ほっとにしき」では、こうしたさまざまな活動を通じて得たノウハウや、高齢者からの聴き取り調査や懇談会、民生委員との意見交換などの結果も踏まえて今後の取組みの方向について検討を行い、本年三月に地域の夢プランとしての「ほっとにしき中期行動計画『みんながほっとするにしきをホットにつくろう』」を策定しました。

錦町地域では、「ほっとにしき」の活動により「地域に潤いが出てきたように感じられる」との意見も聞かれます。「ほっとにしき」では、今後とも、地域の住民に頼られる存在としてその活動を継続し、更に発展させていくため、組織としての人的・経済的な基盤の強化を図りながら、地域の夢プランに掲げた項目の実現を目指して取組みを進めています。

○下関市栗野地域

下関市栗野地域では、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めるため、「栗野地区振興協議会」が、「夢プラン会議」と名付けた話し合いを頻繁に開催し、地域の夢プランを取りまとめました。

「栗野地区振興協議会」は、地区内の各集落の代表者等を構成員として、行政との連携を図りつつ地域の自主性を生かした地域振興を進めることを

目的として平成十七年に設立された組織です。

この地域は、下関市立大学の教授などにより構成されたアドバイザーチームの助言を受けながら、地域課題の解決に向けた活発な議論を行ってきました。また、その状況などを「夢プラン便り」と題した瓦版(チラシ)にして全戸に配布し、協議会活動への理解・関心の向上に努めました。

栗野地域では、従来から生活交通の確保が大きな課題となっていました。この地域は、地域の中心を流れる栗野川とその支流に沿って集落が点在しているため、幹線道路まで距離があり、路線バスもなく、高齢化が進んでいく中で将来にわたって持続できる生活交通の仕組みづくりが求められていました。

このため振興協議会では、協議会自らが運営主体となった乗り合いタクシーの運行を目指すこととしました。運行形態をどうするのか、路線は、運賃は、一日何便か、運行日数は、時間は、委託先は、等々について決めていくべきことは多岐にわたりましたが、全住民を対象にアンケート調査を三回実施したほか、高齢者への個別の聞き取り調査も行うなど、できるだけ地域のニーズを踏まえた運行計画となるよう努め、平成二十一年三月から試験運行を開始しました。現在は、来年度からの継続運行へ移行できるように、試験運行を通じた課題の把握や、その解決に向けた対応策等について引き続き検討を進めています。

このほか、「夢プラン会議」では、高齢化に対応した災害時の連絡体制・避難場所の確保やひとり暮らし

し高齢者の見守り体制の整備、自然環境を生かした地域づくり、特産品の開発等の今後地域で取り組むべき事項を抽出するとともに、地域内の誰(どの主体)がどう取り組んでいくかについても、活発な話し合いを行い、「地域の夢プラン」の中に反映しました。

夢プランに掲げられた取組みとして、今年春には、栗野小学校の敷地に炭焼窯が設置され、地域の伝統産業だった炭焼の伝承と炭を栗野川の水質浄化に役立てようとする活動が始まっています。今後も夢プランの実現に向けて地域のペースで順次着手していく予定としています。

〈中山間地域元気創出支援事業〉

平成十九年度から実施したモデル地域での取組みを通じて、地域コミュニティの活性化を図る上で、地域のリーダーとその活動をサポートする人材の育成や、地域の活動に対して適切な助言を行うことができるアドバイザーの存在、そして住民だけでは解決が困難な問題に対する行政の支援が重要であることを改めて認識しました。

このため、本年度からは、六つのモデル地域で進められた取組みが県内各地で展開されることを目指して、新たに中山間地域元気創出支援事業を開始しました。

この事業では、従来から実施していた地域リーダー育成のための研修などは引き続き実施するとともに、新たに、夢プランづくりやプランに掲げられ

た取組みの実現を支援するアドバイザーを派遣するため、山口県立大学の地域共生センターにアドバイザーバンクを設置しました。

また、県の出先機関の職員も、地域づくり活動を支援していくため、県内に六カ所ある県民局が中心となって、地域からの要望の把握や支援内容の検討をした上で、支援チームを派遣し、さまざまな支援活動を行っています。これまで、地域資源マップの作成支援、農林水産業の体験イベント開催、埋もれた観光交流資源周辺の環境整備、地域のまつりの企画・運営支援などを実施しました。

〈おわりに〉

中山間地域のコミュニティを巡る状況は今後更に厳しくなるものと予測され、地域で暮らし続けていくための基本的なサービスや体制の維持・確保は大きな課題であることから、生活基盤の整備等のハード事業に加え、住民の自主的な取組みを主体とした新たな視点からのソフト面の対策がますます重要となってきました。

一昨年、県が小規模・高齢化集落を対象にした調査では、集落の維持に不安を感じる人が多いものの、今後も自分の集落に住み続けたいと思っている住民が大多数でした。本県では、こうした方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、さまざまな調査・検討を進めながらハード・ソフト両面での施策を充実させていきたいと考えています。